

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

- ・ITの活用により、サプライチェーン全体の情報共有による業務効率の向上に取り組めます。
- ・進工業グリーン調達ガイドラインに基づき、製品を構成する部品・デバイス等に含有される環境管理物質について、使用を禁止する物質、全廃をめざす物質を明確にすることにより、材料供給者から一般消費者までのサプライチェーンの中で、進工業製品への環境負荷物質の混入を防ぎ、顧客への環境管理物質の出荷を防止し、法的遵守、地球環境保全および生態系に対する影響の軽減を推進します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他(任意記載)

進工業株式会社公式 WEB サイト(<https://www.susumu.co.jp/>)に掲げておりますように、当社が定めたススムグループ行動規範のもと、継続的に労働・人権・倫理及び品質、環境へのリスクを評価し、経営の基本理念、経営の基本方針に沿って社会の進展に貢献する企業活動を推進して参ります。

世界中で「持続可能な社会」の実現に向けての議論がなされ、様々な課題につきましても、創業以来、「社会課題を解決することで人々の生活を豊かにしたい」という思いをもって、「人財」「環境」を軸に持続可能な社会の実現のために向き合います。「人財」は企業内だけのことだとは考えていません。地域を巻き込み、広い視野を持ち SDGs 人財の育成を推進して参ります。

また、当社は美しい自然に囲まれた「環境」に生産拠点を構え、企業活動をおこなってきました。これらを守り、次世代に引き継ぐために、そして将来のカーボンニュートラルの実現に向けて、地域と連携し活動を推進して参ります。

2022 年 4 月 27 日

進工業株式会社

代表取締役社長 岡本 直用

企 業 名

役職・氏名(代表権を有する者)

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。